

第85期末（2023年11月15日）

基準価額 7,190円

純資産総額 799百万円

第84期～第85期
(2023年5月16日～2023年11月15日)

騰落率 10.5%

分配金合計 40円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／パトナム・ ユーロインカムオープン

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

作成対象期間：2023年5月16日～2023年11月15日

第84期（決算日 2023年8月15日）

第85期（決算日 2023年11月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープン」は、このたび第85期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に主にユーロ建ての多種多様な債券（欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等）に投資することにより、セクター・銘柄を選択し、幅広く分散投資することで、中長期的に安定した収益の確保および信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

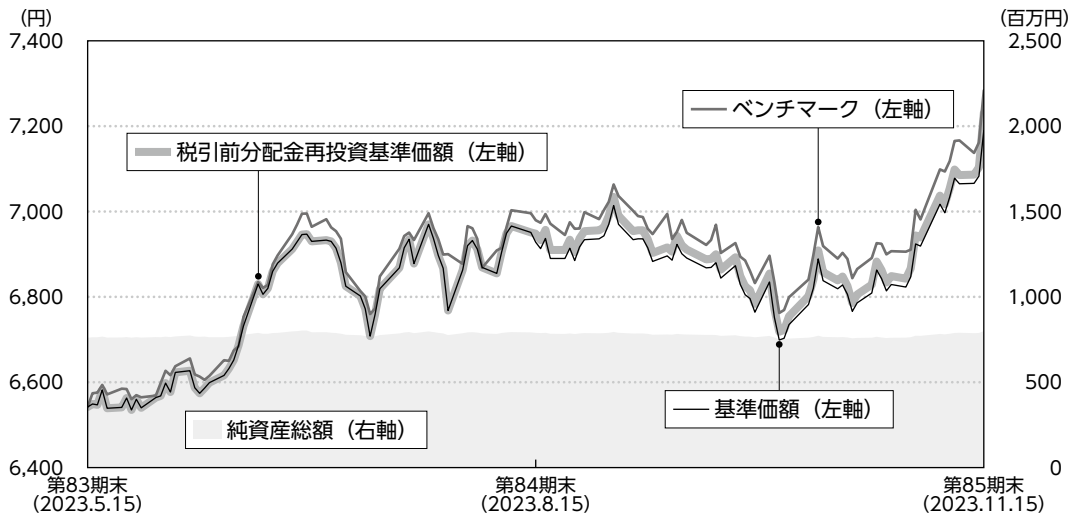
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年5月16日～2023年11月15日

基準価額等の推移



第84期首	6,542円	既払分配金	40円
第85期末	7,190円	騰落率 (分配金再投資ベース)	10.5%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円換算ベース)で、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・当作成期初から8月下旬にかけて、追加利上げの姿勢を示す欧州中央銀行(ECB)やイングランド銀行(BOE:中央銀行)と、金融緩和スタンスを維持する日銀との金融政策の方向性の違いなどから、ユーロ高円安、イギリス・ポンド高円安基調で推移したこと
- ・10月上旬から当作成期末にかけて、イタリア国債の格下げ回避やギリシャ国債の格上げを受け、ユーロに対する懸念が後退したことなどからユーロが対円で上昇したことや、日銀がイールドカーブ・コントロール(長短金利操作、YCC)の運営を柔軟化したことなどを受け、イギリス・ポンドが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・9月に植田日銀総裁が年内の金融政策正常化の可能性を示唆したとの報道や、ECB理事会にて今後の利上げ休止が示唆されたことなどからユーロ高円安基調となったことや、BOEが追加利上げを見送ったことなどからイギリス・ポンド高円安基調となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第84期～第85期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	43円	0.636%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は6,831円です。
(投信会社)	(25)	(0.359)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(17)	(0.249)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.015)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	45	0.656	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

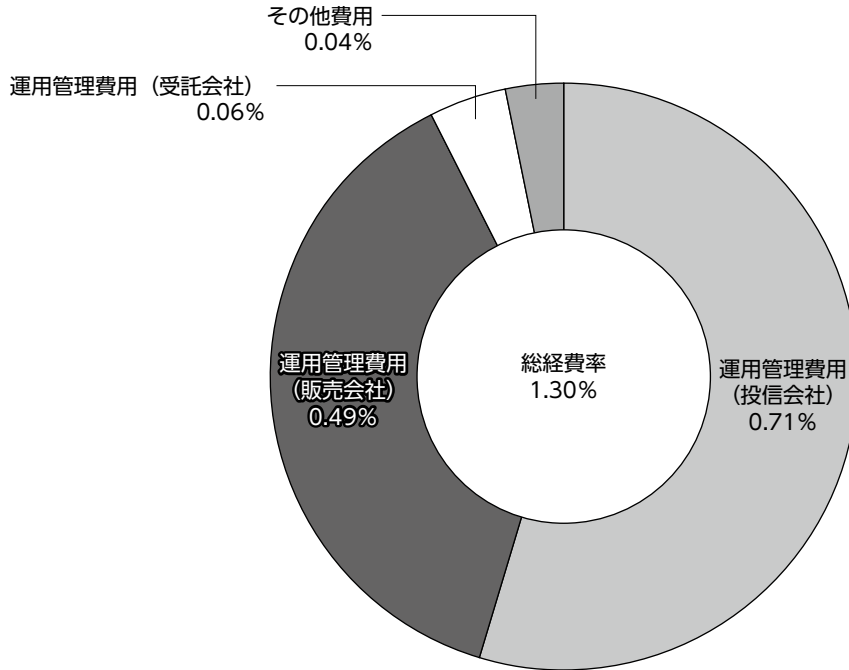
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.30%**です。



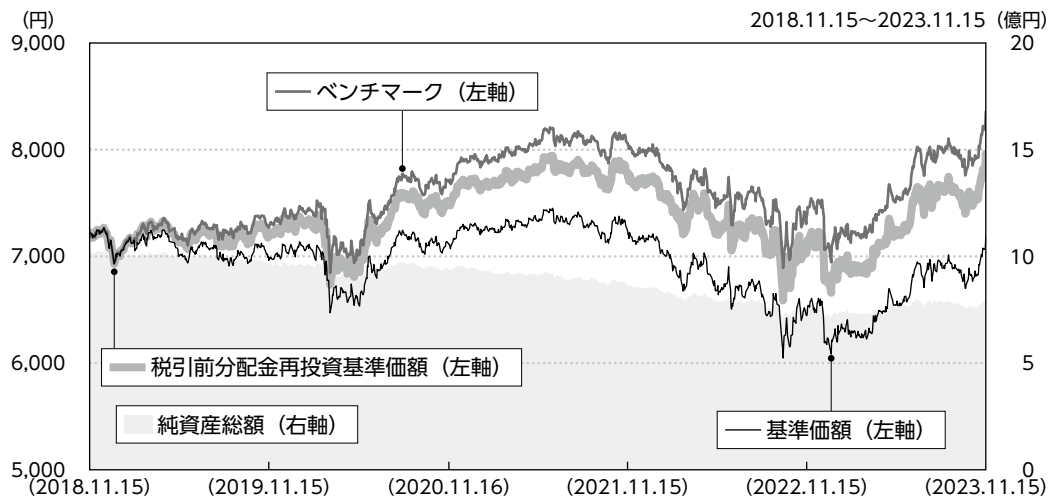
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



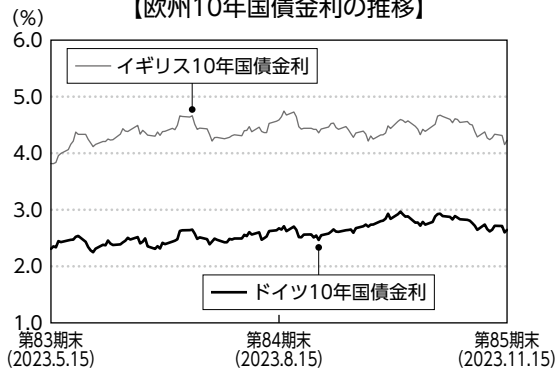
- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年11月15日の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは2018年11月15日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2018年 11月15日	2019年 11月15日	2020年 11月16日	2021年 11月15日	2022年 11月15日	2023年 11月15日
基準価額 (分配落)	(円)	7,226	6,962	7,113	7,242	6,444	7,190
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	230	160	120	120	80
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△0.4	4.6	3.5	△9.4	12.9
ベンチマーク騰落率	(%)	—	0.6	5.9	4.8	△8.5	13.3
純資産総額	(百万円)	1,015	958	939	867	753	799

投資環境

■欧州債券市況

【欧州10年国債金利の推移】



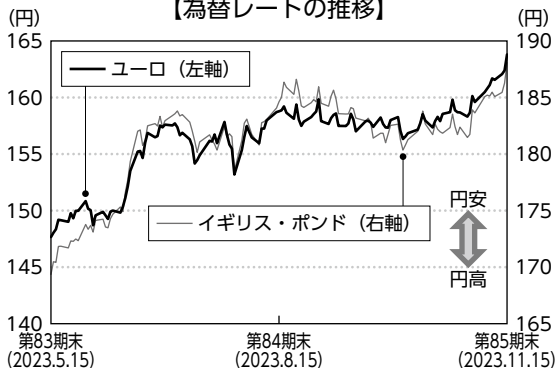
(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期のドイツ10年国債金利は小幅に上昇しました。当作成期初から9月下旬にかけて、景気後退懸念の高まりなどにより金利は一時低下（債券価格は上昇）する場面もありましたが、ECBの金融引き締めに向けた積極的な姿勢や米金利の上昇などから、ドイツ金利は上昇基調で推移しました。10月上旬から当作成期末にかけて、中東情勢の悪化による地政学リスクの高まりに加え、10月のECB理事会にて域内経済の弱気な見通しが示されたことやコロナ危機に対応する資産購入の特別枠（PEPP）の償還再投資方針の修正に関する議論が行われなかったことで、金融引き締め姿勢が懸念されたほど強くないとの見方が優勢となったことなどから金利は低下基調で推移しました。

当作成期のイギリス10年国債金利は小幅に上昇しました。当作成期において、インフレ指数の伸び率の鈍化などによりBOEによる追加利上げの観測が後退したことや、中東情勢の悪化による地政学リスクの高まりなどを受けて金利が低下する場面もあった一方で、BOEによる金融引き締めの長期化が意識された場面などでは金利は上昇しました。

■欧州為替市況

【為替レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

ユーロ/円相場は当作成期を通じて見るとユーロ高円安となりました。当作成期初から8月下旬にかけて、追加の利上げ姿勢を示すECBと、金融緩和を維持する日銀との金融政策の方向性の違いなどからユーロ高円安基調で推移しました。その後、植田日銀総裁が年内の金融政策正常化の可能性を示唆したとの報道や、ECB理事会にて今後の利上げ休止が示唆されたことなどからユーロ安円高基調となりました。10月上旬から当作成期末にかけては、イタリア国債の格下げ回避やギリシャ国債の格上げを受け、ユーロに対する懸念が後退したことなどからユーロは対円で上昇しました。

イギリス・ポンド/円相場は当作成期を通じて見るとイギリス・ポンド高円安となりました。当作成期初から8月下旬にかけて、金融引き締めに向けた積極的なBOEと、金融緩和を維持する日銀との金融政策の方向性の違いなどからイギリス・ポンド高円安基調で推移しました。その後、9月にBOEが追加利上げを見送ったことなどからイギリス・ポンド安円高基調となりましたが、10月上旬から当作成期末にかけては日銀がYCCの運営を柔軟化したことなどを受け、イギリス・ポンドは対円で上昇しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主にユーロ建ての多種多様な債券（欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等）に分散投資することで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保に努め、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当マザーファンドのポートフォリオの内容については、運用委託先であるザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーのデータに基づき作成しています（一部データを除きます）。

当作成期末の保有債券は、組入比率の高い順に国債（54.5%）、投資適格社債（41.1%）、エマージング債券（1.1%）としています。投資適格社債の組み入れを対ベンチマーク比で多めの配分とした一方、政府・国際機関債等を少なめの配分としました。前作成期末と比較すると投資適格社債の配分を引き上げ、国債の配分を引き下げました。

当作成期のデュレーションは対ベンチマーク比で中立近辺に調整し、平均格付は前作成期末より引き続き「A格」としています。

（注1）比率は外貨建資産に対する評価額比です。

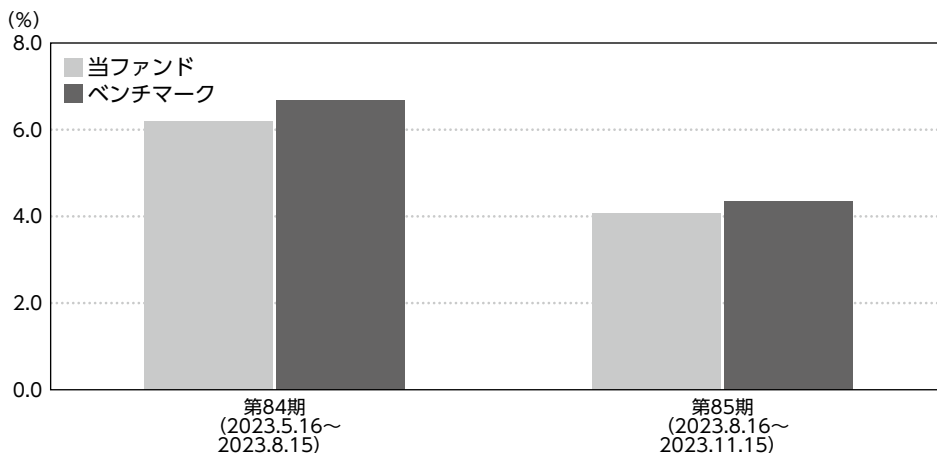
（注2）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

（注3）原則として格付はムーディーズ社、S & P社、フィッチ社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

*ベンチマークはブルームバーグ汎欧州総合インデックス（円換算ベース）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+10.5%となり、ベンチマーク騰落率(+11.3%)を下回りました。

これはマザーファンドにおいて、6月の欧州金利上昇局面にデュレーションをやや長期化していたことなどがマイナスとなったことや、当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第84期	第85期
	2023年5月16日～2023年8月15日	2023年8月16日～2023年11月15日
当期分配金（税引前）	20円	20円
対基準価額比率	0.29%	0.28%
当期の収益	20円	20円
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	100円	119円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主にユーロ建ての多種多様な債券（欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等）に投資することにより、セクター・銘柄を選択し、幅広く分散投資することで、中長期的に安定した収益の確保および信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

欧州経済については、ユーロ圏の2023年7－9月期の実質域内総生産（GDP）成長率（改定値）は、前期比-0.1%とマイナス成長に転じており、状況については引き続き注意が必要です。金融政策については、ECBは10月の理事会において、11会合ぶりに政策金利の据え置きを決定しており、引き続き動向を注視していきます。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、ベンチマーク対比で現在は中立近辺に調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、ベンチマーク対比で現在はスイス、イギリス等を多め、ドイツ、フランス等を少なめとしています。債券種別配分は、ベンチマーク対比で引き続き、投資適格社債の組み入れを多め、政府・国際機関債等の組み入れを少なめとする方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第85期末 2023年11月15日
ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

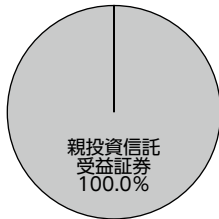
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

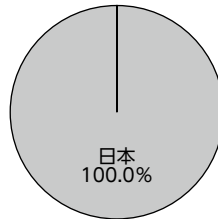
項目	第84期末 2023年8月15日	第85期末 2023年11月15日
純資産総額	789,303,870円	799,353,941円
受益権総口数	1,139,252,307口	1,111,708,933口
1万口当たり基準価額	6,928円	7,190円

(注) 当作成期間（第84期～第85期）中における追加設定元本額は52,446,256円、同解約元本額は103,035,285円です。

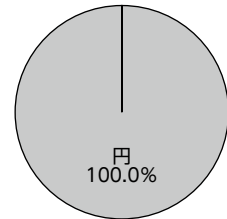
資産別配分



国別配分



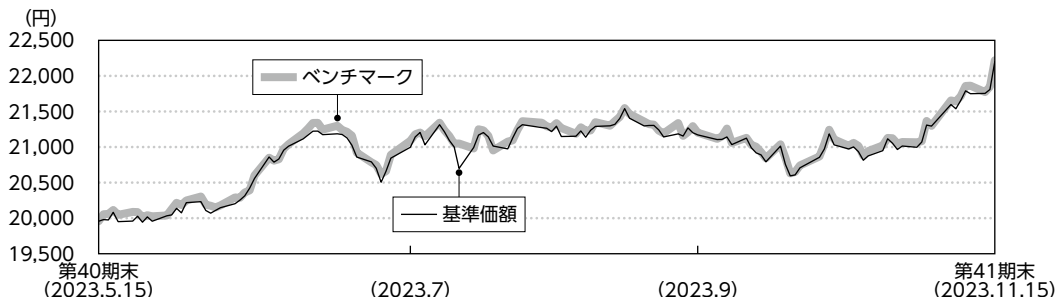
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

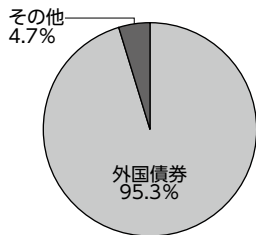
銘柄名	通貨	比率
UK TREASURY 2.0% 2025/9/7	イギリス・ポンド	5.6%
BUONI POLIENNALI DEL TES 6.5% 2027/11/1	ユーロ	4.3
UBS GROUP 0.65% 2029/9/10	ユーロ	4.1
JPMORGAN CHASE & CO 2.875% 2028/5/24	ユーロ	3.7
UK TREASURY 3.25% 2044/1/22	イギリス・ポンド	3.5
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.5% 2044/7/4	ユーロ	3.4
ING GROEP NV 1.625% 2029/9/26	ユーロ	3.3
CITIGROUP INC 1.5% 2028/10/26	ユーロ	3.0
UK TREASURY 4.5% 2034/9/7	イギリス・ポンド	3.0
FRANCE (GOVT OF) 0.5% 2029/5/25	ユーロ	2.8
組入銘柄数		70

■ 1万口当たりの費用明細

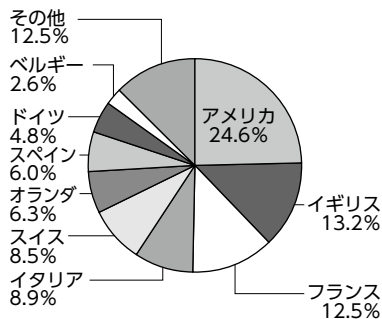
2023.5.16～2023.11.15

項目	金額
その他費用 (保管費用)	3円 (3)
(その他)	(0)
合計	3

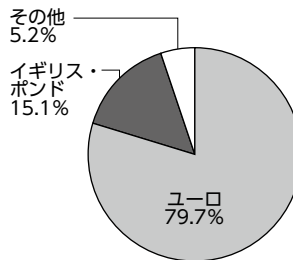
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



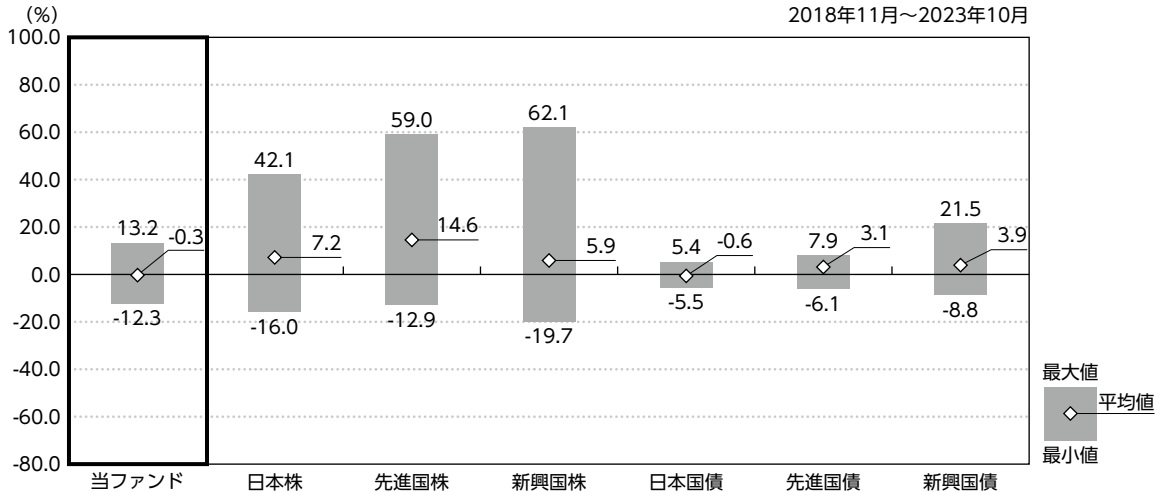
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年11月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ブルームバーグ汎欧州総合インデックス（円換算ベース）

ブルームバーグ汎欧州総合インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	<p>①ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主にユーロ建ての多種多様な債券（欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等）に投資することにより、セクター・銘柄を選択し、幅広く分散投資することで、中長期的に安定した収益の確保および信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジ（為替リスクの回避）を行いません。運用の指図に関する権限の一部をザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに委託します。</p> <p>②ブルームバーグ汎欧州総合インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、インカム・ゲイン（利子・配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。</p>	
主要運用対象	ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープン	ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド	主にユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等
運用方法	ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープン	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の利子等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>	